



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 テイカ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉江一彦 TEL (06)6208-6404
 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,351	9.9	1,578	△10.7	1,587	△8.7	1,072	11.6
18年3月期	27,610	5.9	1,768	29.7	1,738	31.2	961	31.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	21	39	-	-	4.6	3.9	5.2
18年3月期	18	77	-	-	4.5	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,457	23,310	56.1	463 56
18年3月期	39,902	22,949	57.5	456 99

(参考) 自己資本 19年3月期 23,249百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,404	△3,922	783	1,638
18年3月期	2,283	△3,068	△54	2,305

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 - 5 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	百万円 250	% 26.6	% 1.2
19年3月期	円 銭 - 5 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	百万円 250	% 23.4	% 1.1
20年3月期(予想)	円 銭 - 5 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	-	% 22.8	% -

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,600	6.2	900	6.7	900	5.4	550	△1.9	10	97
通期	32,100	5.8	1,900	20.3	1,900	19.7	1,100	2.5	21	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 51,428,828株 18年3月期 51,428,828株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,274,093株 18年3月期 1,252,636株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,103	8.1	1,330	△16.6	1,404	△15.4	946	6.8
18年3月期	25,080	5.6	1,596	23.2	1,659	27.3	886	28.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	86	-	-
18年3月期	17	35	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	39,096	22,393	57.3	446	50		
18年3月期	37,854	22,273	58.8	443	60		

（参考） 自己資本 19年3月期 22,393百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,000	6.8	750	7.9	750	3.8	450	△3.5	8	97
通期	28,800	6.3	1,600	20.2	1,600	13.9	900	△4.9	17	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益や設備投資の増加等により、景気は回復基調で推移いたしました。一方では米国の景気減速や金利上昇懸念等の不安材料もあり、依然として先行き不透明感が払拭しきれない状況でありました。

化学工業界におきましては、需要は堅調でありましたが、原燃料価格は高水準で推移し、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を図るなど業績向上にグループ一丸となって取り組みました。その結果、当期の業績につきましては、連結売上高は303億5千1百万円（前期比9.9%増）となりました。利益面では、原燃料高に対して採算是正に努めたものの十分に進まなかったことから、連結営業利益は15億7千8百万円（前期比10.7%減）、連結経常利益は15億8千7百万円（前期比8.7%減）となりました。連結当期純利益は、新工場建設による企業立地促進奨励金を特別利益に計上したこと等により、10億7千2百万円（前期比11.6%増）となりました。

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の23ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は自動車塗料を中心に工業用塗料向けが順調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

しかし、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分には行えませんでした。

輸出はアジア地域を中心に引き合いは旺盛でありましたが、在庫繰りによる調整から販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、これらを処理した表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

当期から本格的に販売を開始しました光触媒用酸化チタンは、インテリア、壁材などの脱臭分野を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は183億1千万円（前期比8.8%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤向けが低調で販売数量は減少いたしました。売上高は原料価格上昇分の価格是正に努めた結果、前期並みを維持いたしました。海外の連結子会社は、同社への市場認知度が上がってきたこともあり、順調に推移いたしました。

硫酸は販売数量は前期を下回りましたが、値上げが浸透したこともあり、売上高は増加いたしました。

無公害防錆顔料は、脱クロム、脱鉛の動きが工業塗料向けを中心に活発となり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子酸化重合剤は、新製品の販売が好調で数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。

電池セパレータは、上半期は好調に推移いたしました。下半期より民生向けが低調となったため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は102億1千9百万円（前期比10.5%増）となりました。

その他事業

倉庫業は、高付加価値品の荷扱量が増加したことにより売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は18億2千1百万円（前期比19.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかなバランスのとれた回復を続けていくものと思われませんが、世界景気の減速懸念、原油など原燃料価格の高値推移など、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次の通りであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高水準が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境は引き続き厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用市場は国内のみならず、顧客の海外戦略の進展等により更なる市場拡大が予想されます。拡大する需要に対する生産対応のため、昨年表面処理製品工場を新設し順調に稼動を開始いたしました。

・その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高止まりなど、収益環境は依然厳しいものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高321億円、連結営業利益19億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ6億6千7百万円の減少となり、当期は16億3千8百万円となりました。有形固定資産の取得による支出の増加、売上債権の増加が資金減少の主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による減少はありましたが、たな卸資産の増加額の減少、仕入債務の増加等があり、資金は前期に比べ1億2千1百万円増加の24億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、資金は前期に比べ8億5千3百万円支出増の39億2千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、資金は前期に比べ8億3千8百万円収入増の7億8千3百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	58.9	58.1	57.5	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	56.5	48.5	52.7	40.6
債務償還年数 (年)	1.5	2.5	1.9	2.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	22.6	28.1	18.4	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただき予定であります。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と同様に1株当たり5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等における生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

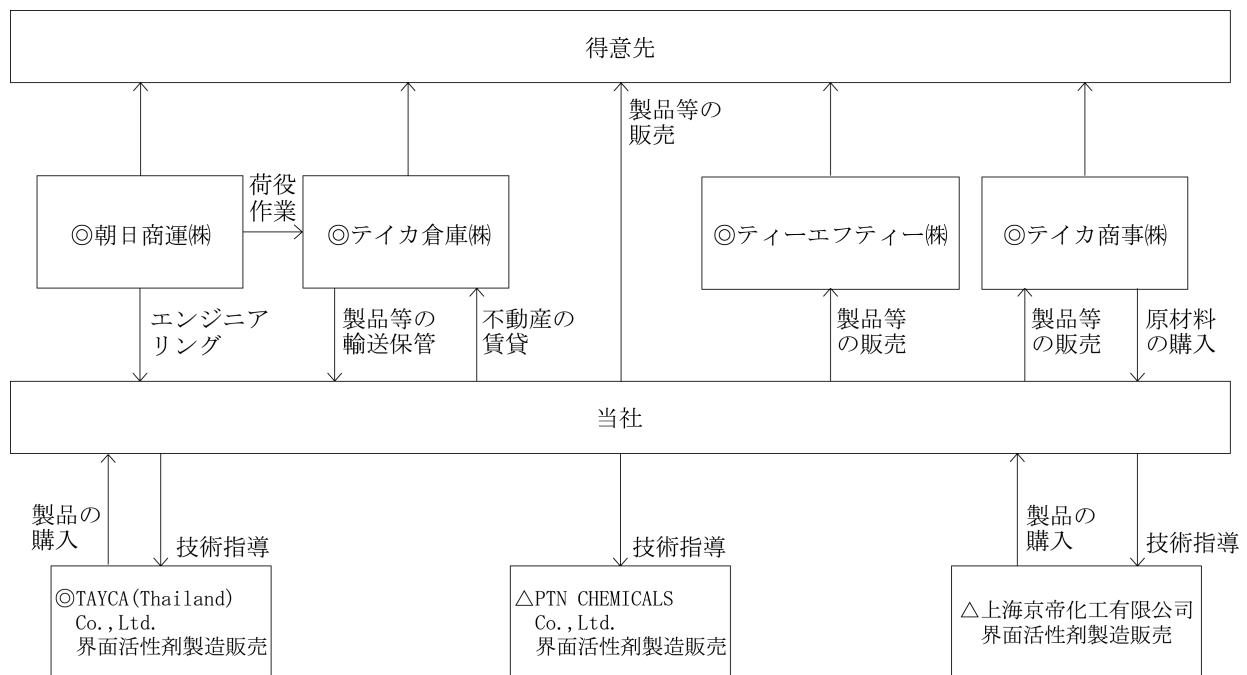
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、化学工業薬品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社、連結子会社5社の事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要事業内容	会社名
酸化チタン関連	酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面处理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売	当社 テイカ商事㈱
その他化学品	界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売	当社 テイカ商事㈱ TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.
その他	化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売	テイカ倉庫㈱ 朝日商運㈱ ティーエフティー㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります。

△は持分法非適用関連会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95百万円	倉庫業	100	有	製品等の輸送保管
テイカ商事㈱	大阪市中央区	15百万円	化学工業薬品の販売	100	有	製品等の販売と原材料の購入
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30百万円	エレクトロ・セラミックス製品の販売	100	有	エレクトロ・セラミックス製品の販売
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10百万円	運送・荷役・エンジニアリング	100	有	工場へのエンジニアリング
TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ	16千万バーツ	界面活性剤の製造・販売	86	有	製品の購入

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2007年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定いたしました。目標とする経営指標は次の通りであります。

2009年度	連結売上高	370億円
	連結営業利益	37億円
	連結当期純利益	21億円

この計画は高付加価値製品事業への経営資源の重点配分や新規開発製品の早期戦力化などの諸課題に積極的に取り組むことにより、業績の一層の強化を図ることを目的としております。

当社グループといたしましては、新中期経営計画の目標達成に向け、景気に左右されない企業体質構築のため、**安定と改革**をモットーに合理化と高付加価値製品への展開を更に進めてまいります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、エレクトロ・セラミックス製品におきましては、順調に成長しており、一層の市場開拓に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,384		1,717		△667	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※6	8,279		10,228		1,949	
3 有価証券		2		15		12	
4 たな卸資産		5,834		5,876		42	
5 繰延税金資産		192		183		△9	
6 その他		348		276		△72	
貸倒引当金		△9		—		9	
流動資産合計		17,032	42.7	18,299	44.1	1,266	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※3						
1 建物及び構築物		3,912		4,794		881	
2 機械装置及び運搬具		6,185		7,415		1,230	
3 土地		1,291		1,322		30	
4 建設仮勘定		1,075		78		△996	
5 その他		506		569		62	
有形固定資産合計		12,972	32.5	14,181	34.2	1,208	
(2) 無形固定資産							
1 その他		40		29		△11	
無形固定資産合計		40	0.1	29	0.1	△11	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	9,021		8,123		△898	
2 長期貸付金		41		35		△6	
3 長期前払費用		382		394		12	
4 繰延税金資産		41		59		17	
5 その他	※2	369		334		△34	
投資その他の資産合計		9,857	24.7	8,947	21.6	△909	
固定資産合計		22,870	57.3	23,158	55.9	287	
資産合計		39,902	100.0	41,457	100.0	1,554	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	3,772		4,669		897	
2		306		293		△13	
3	※3	2,015		2,236		221	
4		535		400		△134	
5		322		310		△12	
6		—		4		4	
7		2,743		2,444		△298	
流動負債合計		9,695	24.3	10,360	25.0	664	
II 固定負債							
1	※3	3,744		4,577		833	
2		1,498		1,115		△383	
3		1,693		1,903		210	
4		280		189		△91	
固定負債合計		7,216	18.1	7,786	18.8	569	
負債合計		16,911	42.4	18,146	43.8	1,234	
(少数株主持分)							
少数株主持分		41	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
I 資本金		9,855	24.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		6,767	17.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		3,179	8.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		3,553	8.9	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	—	—	—	
VI 自己株式							
VI 自己株式		△403	△1.0	—	—	—	
資本合計		22,949	57.5	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,902	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		9,855		—	
2 資本剰余金		—		6,767		—	
3 利益剰余金		—		3,985		—	
4 自己株式		—		△411		—	
株主資本合計		—	—	20,197	48.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,997		—	
2 為替換算調整勘定		—		55		—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,052	7.4	—	
III 少数株主持分		—	—	61	0.1	—	
純資産合計		—	—	23,310	56.2	—	
負債純資産合計		—	—	41,457	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	※1 ※2		27,610	100.0		30,351	100.0	2,740
II 売上原価			21,328	77.3		24,264	79.9	2,935
売上総利益			6,281	22.7		6,086	20.1	△194
III 販売費及び一般管理費			4,513	16.3		4,508	14.9	△5
営業利益			1,768	6.4		1,578	5.2	△189
IV 営業外収益								
1 受取利息			3			4		
2 受取配当金			78			103		
3 不動産賃貸料			33			26		
4 為替差益			9			38		
5 その他		86	212	0.8	116	288	1.0	76
V 営業外費用								
1 支払利息		123			144			
2 不動産賃借料		24			24			
3 たな卸資産評価損		27			16			
4 たな卸資産廃棄損		12			32			
5 その他		53	241	0.9	61	280	1.0	38
経常利益			1,738	6.3		1,587	5.2	△151
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		2			9			
2 熊山工場建設奨励金		—			151			
3 関係会社株式売却益		—			16			
4 投資有価証券売却益		—	2	0.0	12	189	0.7	187
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	111			140			
2 その他		—	111	0.4	2	143	0.5	31
税金等調整前当期純利益			1,628	5.9		1,633	5.4	4
法人税、住民税 及び事業税		809			605			
法人税等調整額		△143	666	2.4	△56	548	1.9	△117
少数株主利益			0	0.0		11	0.0	10
当期純利益			961	3.5		1,072	3.5	111

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,767
II 資本剰余金期末残高			6,767
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,488
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		961	961
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		251	
2 役員賞与		19	271
IV 利益剰余金期末残高			3,179

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,179	△403	19,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△250		△250
役員賞与			△16		△16
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	805	△7	798
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,985	△411	20,197

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,553	△2	3,550	41	22,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△250
役員賞与					△16
当期純利益					1,072
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△556	58	△498	19	△478
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△556	58	△498	19	319
平成19年3月31日残高(百万円)	2,997	55	3,052	61	23,310

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,628	1,633	4
2 減価償却費		1,924	2,238	314
3 固定資産除却損		111	140	29
4 退職給付引当金の増加額		185	210	25
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		52	△91	△143
6 受取利息及び受取配当金		△82	△107	△25
7 支払利息		123	144	20
8 売上債権の増加額		△510	△1,949	△1,438
9 たな卸資産の増加額		△590	△42	547
10 仕入債務の増加額		359	897	538
11 未払消費税等の増減額(△減少)		50	△40	△91
12 その他		△348	131	481
小計		2,903	3,164	261
13 利息及び配当金の受取額		82	107	25
14 利息の支払額		△124	△127	△3
15 法人税等の支払額		△577	△739	△162
営業活動による キャッシュ・フロー		2,283	2,404	121
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△24	—	24
2 有価証券の売却による収入		34	—	△34
3 有形固定資産の取得による支出		△3,056	△3,896	△840
4 投資有価証券の取得による支出		△14	△15	△1
5 投資有価証券の売却による収入		5	58	52
6 その他		△12	△67	△54
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,068	△3,922	△853
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△減少)		73	△13	△86
2 長期借入れによる収入		2,100	3,000	900
3 長期借入金の返済による支出		△1,966	△1,944	21
4 自己株式の取得による支出		△11	△7	3
5 自己株式の売却による収入		—	0	0
6 配当金の支払額		△250	△250	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△54	783	838
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		23	66	42
V 現金及び現金同等物の減少額		△815	△667	148
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,121	2,305	△815
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,305	1,638	△667

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テイカ倉庫株式会社</p> <p>テイカ商事株式会社</p> <p>ティーエフティー株式会社</p> <p>朝日商運株式会社</p> <p>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に見合う分を計上しております。 なお、連結子会社は、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,249百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,881百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,397百万円</p>
<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社株式 20百万円 関連会社出資金 104 〃</p>	<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社出資金 104百万円</p>
<p>※3 担保資産 根抵当権設定分(工場財団) 建物 2,254百万円 構築物 746 〃 機械装置 5,873 〃 土地 414 〃 計 9,289百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 4,819百万円 (うち1年以内返済予定額 1,722百万円)</p> <p>根抵当権設定分(工場財団)以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 1,058 〃 建物 375 〃 土地 99 〃 計 1,734百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 960百万円 (うち1年以内返済予定額 373百万円) ただし、上記の債務額のうち389百万円は根抵当権設定分(工場財団)であります。</p>	<p>※3 担保資産 根抵当権設定分(工場財団) 建物 2,328百万円 構築物 897 〃 機械装置 6,342 〃 土地 414 〃 計 9,983百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 6,067百万円 (うち1年以内返済予定額 1,957百万円)</p> <p>根抵当権設定分(工場財団)以外 受取手形 300百万円 投資有価証券 987 〃 建物 348 〃 土地 99 〃 計 1,735百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 2,048百万円 (うち1年以内返済予定額 636百万円) ただし、上記の債務額のうち1,564百万円は根抵当権設定分(工場財団)であります。</p>
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。 PTN CHEMICALS Co.,Ltd. 69百万円</p>	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。 PTN CHEMICALS Co.,Ltd. 69百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、以下のとおりであります。 普通株式 1,252,636株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 51,428,828株であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 455百万円 支払手形 19百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 保管発送諸費 1,636百万円 役員報酬 246 〃 給料手当 753 〃 研究開発費 666 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 保管発送諸費 1,659百万円 役員報酬 246 〃 給料手当 670 〃 研究開発費 761 〃
※2 研究開発費の総額は666百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。	※2 研究開発費の総額は761百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 60 〃 その他 8 〃 撤去費用 36 〃 計 111百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 65 〃 その他 4 〃 撤去費用 63 〃 計 140百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,252	22	0	1,274
合計	1,252	22	0	1,274

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,384百万円	現金及び預金勘定 1,717百万円
有価証券勘定 2 "	有価証券勘定 15 "
計 2,387百万円	計 1,733百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △79 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △79 "
償還期間が3か月を超える債券等 △2 "	償還期間が3か月を超える債券等 △15 "
現金及び現金同等物 2,305百万円	現金及び現金同等物 1,638百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,832	9,251	1,526	27,610	—	27,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	752	3,322	1,837	5,912	(5,912)	—
計	17,585	12,574	3,363	33,523	(5,912)	27,610
営業費用	16,223	12,403	3,098	31,725	(5,883)	25,842
営業利益	1,361	170	264	1,797	(29)	1,768
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,238	7,895	2,466	28,600	11,302	39,902
減価償却費	1,151	611	126	1,889	35	1,924
資本的支出	2,849	454	172	3,476	18	3,495

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、表面処理製品等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸

無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,757百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,310	10,219	1,821	30,351	—	30,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	947	3,545	2,129	6,621	(6,621)	—
計	19,258	13,764	3,950	36,973	(6,621)	30,351
営業費用	18,336	13,428	3,600	35,365	(6,593)	28,772
営業利益	921	335	349	1,607	(28)	1,578
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,625	8,941	2,667	33,234	8,222	41,457
減価償却費	1,455	602	149	2,207	30	2,238
資本的支出	2,725	508	237	3,471	10	3,481

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品
光触媒用酸化チタン等
- (2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等
- (3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,730百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	678	1,771	751	2,125	5,328
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	6.4	2.7	7.7	19.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	481	2,641	672	2,616	6,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	30,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	8.7	2.2	8.6	21.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△788 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△788 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△788 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△788 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	130百万円	未払事業税	47 "	その他	14 "	計	192百万円	退職給付引当金	682百万円	役員退職慰労引当金	113 "	その他	33 "	繰延税金負債	△788 "	(固定)との相殺	△788 "	計	41百万円	繰延税金資産合計	234百万円	その他有価証券評価差額金	2,285百万円	その他	1 "	繰延税金資産	△788 "	(固定)との相殺	△788 "	繰延税金負債合計	1,498百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	125百万円	未払事業税	38 "	その他	19 "	計	183百万円	退職給付引当金	767百万円	役員退職慰労引当金	76 "	その他	50 "	繰延税金負債	△835 "	(固定)との相殺	△835 "	計	59百万円	繰延税金資産合計	242百万円	その他有価証券評価差額金	1,950百万円	その他	1 "	繰延税金資産	△835 "	(固定)との相殺	△835 "	繰延税金負債合計	1,115百万円
賞与引当金	130百万円																																																																
未払事業税	47 "																																																																
その他	14 "																																																																
計	192百万円																																																																
退職給付引当金	682百万円																																																																
役員退職慰労引当金	113 "																																																																
その他	33 "																																																																
繰延税金負債	△788 "																																																																
(固定)との相殺	△788 "																																																																
計	41百万円																																																																
繰延税金資産合計	234百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,285百万円																																																																
その他	1 "																																																																
繰延税金資産	△788 "																																																																
(固定)との相殺	△788 "																																																																
繰延税金負債合計	1,498百万円																																																																
賞与引当金	125百万円																																																																
未払事業税	38 "																																																																
その他	19 "																																																																
計	183百万円																																																																
退職給付引当金	767百万円																																																																
役員退職慰労引当金	76 "																																																																
その他	50 "																																																																
繰延税金負債	△835 "																																																																
(固定)との相殺	△835 "																																																																
計	59百万円																																																																
繰延税金資産合計	242百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,950百万円																																																																
その他	1 "																																																																
繰延税金資産	△835 "																																																																
(固定)との相殺	△835 "																																																																
繰延税金負債合計	1,115百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	住民税均等割等	0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損</td> <td style="text-align: right;">△2.0 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	住民税均等割等	0.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	その他投資評価損	△2.0 "	試験研究費等税額控除	△3.6 "	その他	△1.4 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																
住民税均等割等	0.9 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																																
その他	△0.3 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.9%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																																
住民税均等割等	0.8 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																																
その他投資評価損	△2.0 "																																																																
試験研究費等税額控除	△3.6 "																																																																
その他	△1.4 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,344	8,196	5,852
	小計	2,344	8,196	5,852
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	49	35	△13
	債券	76	76	0
	小計	125	111	△13
合計		2,469	8,308	5,838

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	1	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	54	18	—
その他	0	—	—	—
合計	2	54	18	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,324	7,288	4,963
	小計	2,324	7,288	4,963
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	75	58	△16
	債券	74	74	0
	小計	149	133	△16
合計		2,474	7,421	4,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	12	—

3 当連結会計年度中に売却した関連会社株式

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	16	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	718

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	39	18	—
合計	15	39	18	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,202百万円	② 年金資産	536 "	③ 未認識数理計算上の差異	484 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,693百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">576 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,413百万円	② 年金資産	566 "	③ 未認識数理計算上の差異	576 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,903百万円				
① 退職給付債務	3,202百万円																												
② 年金資産	536 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	484 "																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "																												
<hr/>																													
⑤ 退職給付引当金	1,693百万円																												
① 退職給付債務	3,413百万円																												
② 年金資産	566 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	576 "																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "																												
<hr/>																													
⑤ 退職給付引当金	1,903百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	148百万円	② 利息費用	71 "	③ 期待運用収益	△11 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	382百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	169百万円	② 利息費用	63 "	③ 期待運用収益	△8 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	418百万円
① 勤務費用	148百万円																												
② 利息費用	71 "																												
③ 期待運用収益	△11 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用	382百万円																												
① 勤務費用	169百万円																												
② 利息費用	63 "																												
③ 期待運用収益	△8 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用	418百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	2.5%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.5%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	456.99円	1 1株当たり純資産額	463.56円
2	1株当たり当期純利益	18.77円	2 1株当たり当期純利益	21.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	23,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	61
(うち少数株主持分)	—	(61)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,249
普通株式の発行済株式数(千株)	—	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	—	50,154

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	961	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	1,072
期中平均株式数(千株)	50,191	50,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,230	+5.8
その他化学品事業	8,612	+18.7
その他事業	619	+48.4
合計	27,462	+10.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	32	△14.1
その他化学品事業	1,132	△4.2
合計	1,165	△4.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,310	+8.8
その他化学品事業	10,219	+10.5
その他事業	1,821	+19.3
合計	30,351	+9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,923		1,013		△909	
2 受取手形	1,050		1,598		547	
3 売掛金	6,698		8,075		1,377	
4 有価証券	2		15		12	
5 商品	20		21		0	
6 製品	3,512		3,595		82	
7 半製品	81		26		△54	
8 原材料	1,745		1,698		△47	
9 仕掛品	280		335		54	
10 貯蔵品	18		18		0	
11 前払費用	19		12		△6	
12 繰延税金資産	185		176		△9	
13 未収入金	158		150		△7	
14 その他	115		118		2	
流動資産合計	15,812	41.8	16,855	43.1	1,043	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,438		3,064		626	
2 構築物	752		1,011		259	
3 機械及び装置	5,873		7,070		1,197	
4 車両及び運搬具	13		17		3	
5 工具器具及び備品	485		547		62	
6 土地	935		935		—	
7 建設仮勘定	1,087		74		△1,012	
有形固定資産合計	11,585	30.6	12,722	32.5	1,136	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	26		19		△7	
2 施設利用権	5		6		0	
無形固定資産合計	32	0.1	25	0.1	△6	

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	8,980		8,087		△893	
2 関係会社株式	582		561		△20	
3 関係会社出資金	104		104		—	
4 長期貸付金	162		156		△6	
5 長期前払費用	375		381		6	
6 団体保険掛金	52		46		△5	
7 差入保証金	92		89		△2	
8 その他	73		64		△9	
投資その他の資産合計	10,425	27.5	9,493	24.3	△932	
固定資産合計	22,042	58.2	22,240	56.9	198	
資産合計	37,854	100.0	39,096	100.0	1,241	

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	648		766			118
2 買掛金	2,531		3,150			618
3 一年以内返済長期借入金	1,853		2,073			219
4 未払金	1,165		1,247			82
5 未払費用	46		84			38
6 未払法人税等	479		348			△131
7 賞与引当金	313		298			△14
8 役員賞与引当金	—		4			4
9 設備関係支払手形	298		223			△75
10 設備関係未払金	1,308		856			△452
11 その他	68		44			△23
流動負債合計	8,713	23.0	9,098	23.3		385
II 固定負債						
1 長期借入金	3,435		4,431			996
2 繰延税金負債	1,494		1,112			△381
3 退職給付引当金	1,672		1,879			206
4 役員退職慰労引当金	265		179			△85
固定負債合計	6,867	18.2	7,603	19.4		736
負債合計	15,581	41.2	16,702	42.7		1,121
(資本の部)						
I 資本金	9,855	26.0	—	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	2,467		—			—
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益	4,300		—			—
資本剰余金合計	6,767	17.9	—	—		—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金	1,300		—			—
2 当期末処分利益	1,211		—			—
利益剰余金合計	2,511	6.6	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	3,541	9.3	—	—		—
V 自己株式	△403	△1.0	—	—		—
資本合計	22,273	58.8	—	—		—
負債資本合計	37,854	100.0	—	—		—

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		9,855		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		2,467		—
(2) その他資本剰余金	—		4,299		—
資本剰余金合計		—	6,767		—
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					—
別途積立金	—		1,900		—
繰越利益剰余金	—		1,291		—
利益剰余金合計		—	3,191		—
4 自己株式		—	△411		—
株主資本合計		—	19,404	49.6	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	2,989		—
評価・換算差額等合計		—	2,989	7.7	—
純資産合計		—	22,393	57.3	—
負債純資産合計		—	39,096	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		25,080	100		27,103	100	2,023
II 売上原価		19,262	76.8		21,507	79.4	2,244
売上総利益		5,817	23.2		5,595	20.6	△221
III 販売費及び一般管理費		4,220	16.8		4,265	15.7	44
営業利益		1,596	6.4		1,330	4.9	△265
IV 営業外収益							
1 受取利息	5			7			
2 受取配当金	115			139			
3 不動産賃貸料	36			37			
4 その他	103	260	1.0	118	302	1.1	41
V 営業外費用							
1 支払利息	100			119			
2 不動産賃借料	24			24			
3 たな卸資産評価損	27			16			
4 たな卸資産廃棄損	12			32			
5 その他	34	198	0.8	35	229	0.8	30
経常利益		1,659	6.6		1,404	5.2	△254
VI 特別利益							
1 過年度損益修正益	—			17			
2 熊山工場建設奨励金	—			151			
3 関係会社株式売却益	—			16			
4 投資有価証券売却益	—	—	—	12	197	0.7	197
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	161			178			
2 その他	—	161	0.6	0	179	0.7	17
税引前当期純利益		1,497	6.0		1,422	5.2	△74
法人税、住民税及び事業税	729			516			
法人税等調整額	△118	611	2.5	△39	476	1.7	△134
当期純利益		886	3.5		946	3.5	60
前期繰越利益		325			—		—
当期末処分利益		1,211			—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,211
II 利益処分額			
1 配当金		250	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15 (2)	
3 任意積立金			
別途積立金		600	866
III 次期繰越利益			345

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,299

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,300	1,211	△403	18,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△250		△250
役員賞与		△15		△15
当期純利益		946		946
自己株式の取得			△7	△7
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立	600	△600		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	600	80	△7	672
平成19年3月31日残高(百万円)	1,900	1,291	△411	19,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,541	22,273
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△250
役員賞与		△15
当期純利益		946
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△552	△552
事業年度中の変動額合計(百万円)	△552	120
平成19年3月31日残高(百万円)	2,989	22,393

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

③取締役の役職、担当等の変更（平成19年6月28日付予定）

（下線は変更部分を示します）

氏名	新役職、担当等	旧役職、担当等
松田好行	常務取締役 営業部、東京支店、資材部担当 テイカ商事㈱代表取締役社長	常務取締役営業部長 東京支店、資材部担当 テイカ商事㈱代表取締役社長
清水俊秀	常務取締役経営企画部長 内部監査室担当	常務取締役 内部監査室、経営企画部担当
清野学	取締役営業部長	取締役岡山研究所長
平岡延元	取締役岡山研究所長	取締役経営企画部長
橋本俊二	取締役（非常勤）	取締役人事部担当役員補佐